

## Financial Report

### 学校法人会計について

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究等の諸活動を遂行することであり、営利や利潤の追求を目的とする企業会計とはその性質が異なります。

企業会計では、売上と費用から利益を明らかにすることが求められていますが、学校会計では、収入をいかに効率的にかつ適切に教育・研究等の諸活動に充当したかを明らかにすることが求められています。

学校法人の目的もさることながら、学校法人の収入のほとんど

が、学生生徒等納付金や国や地方公共団体などからの補助金等で成り立っていることから、在学生や保護者をはじめステークホルダーに対し、財務状況および財政状態を開示、説明する必要があります。

このため、学校法人は、「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い、財務計算に関する書類（「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」）を作成することが義務付けられています。

### 2021年度決算について

#### 財産目録 2022年3月31日

財産目録は2021年度末における本学の財産と債務を記載した目録です。2021年度の資産総額は275億9千万円、負債総額は17億6千万円で正味財産は258億2千万円となっています。

(単位：千円)

区分		金額
資産額	基本財産	
	土地	121,287.02㎡
	建物	88,362.26㎡
	機器備品	19,860点
	図書	474,072冊
	車 輛	
	その他	
	運用財産	
	現金預金	
	特定資産	
資産総額		
負債額	固定負債	
	長期借入金	
	退職給与引当金	
	流動負債	
	短期借入金	
負債総額		
正味財産(資産総額-負債総額)		

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

### 貸借対照表 2022年3月31日

貸借対照表は、学校法人の年度末の財政状態を表します。

資産の部は、学校法人の所有する財産を示し、負債及び純資産の部は、財産の調達財源を示します。本学の2021年度末の資産規模は275億9千万円で、前年度より4億6千万円の増加となりました。

(主要な増減科目)

●「有形固定資産」については、償却資産の除却処理および減

価償却等により減少とされていますが、図書及び管理用機器備品で増加となっています。

●「特定資産」については、見和キャンパスA・B棟改築計画に基づき、第2号基本基金引当特定資産として組入れを実施したことにより増加となっています。

●「流動資産」については、未収入金、貯蔵品、現金預金(繰越支払資金)において増加となっています。

(単位：千円)

区 分	2021年度末	2020年度末	増 減
<b>有形固定資産</b> 1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書、車輦など			
固定資産	20,681,572	20,845,344	△ 163,772
有形固定資産	19,260,753	19,649,340	△ 388,586
土地	4,668,617	4,668,617	0
建物	11,116,311	11,476,789	△ 360,478
構築物	627,736	686,263	△ 58,526
教育研究用機器備品	454,633	457,176	△ 2,543
管理用機器備品	14,197	13,056	1,140
図書	2,377,629	2,345,442	32,186
車 輛	1,627	1,993	△ 365
特定資産	1,399,039	1,174,039	225,000
第2号基本基金引当特定資産	1,397,839	1,172,839	225,000
第3号基本基金引当特定資産	1,200	1,200	0
その他の固定資産	21,779	21,965	△ 185
借地権	15,562	15,562	0
電話加入権	5,017	5,017	0
施設利用権	1,199	1,385	△ 185
流動資産	6,912,925	6,286,835	626,090
現金預金	6,683,371	6,068,750	614,621
未収入金	211,879	202,701	9,177
貯蔵品	1,076	0	1,076
前払金	16,597	15,382	1,214
流動負債	935,609	922,019	13,590
未払金	72,760	78,658	△ 5,898
前受金	862,849	843,360	19,488
負債の部合計	1,767,715	1,715,738	51,977
基本基金	37,514,708	37,168,285	346,423
第1号基本基金	35,732,144	35,610,720	121,423
第2号基本基金	1,397,839	1,172,839	225,000
第3号基本基金	1,200	1,200	0
第4号基本基金	383,525	383,525	0
繰越収支差額	△ 11,687,926	△ 11,751,843	63,916
翌年度繰越収支差額	△ 11,687,926	△ 11,751,843	63,916
純資産の部合計	25,826,782	25,416,442	410,340
負債および純資産の部合計	27,594,497	27,132,180	462,317

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

## Financial Report

### 2021年度決算について

#### 資金収支計算書 2021年4月1日から2022年3月31日まで

資金収支計算書は、学校法人の1年間の活動に対応する収入と支出の内容と支払資金の顛末を表します。2021年度の資金収支規模は、123億1千万円となり、主な収入項目としては学生生徒等納付金収入47億3千万円、補助金収入11億5千万円、前受金

収入8億6千万円などがあり、支出項目としては人件費支出34億2千万円、教育研究経費支出14億3千万円、管理経費支出3億7千万円などがあります。翌年度への繰越資金は、前年度より6億1千万円増加し、66億8千万円となりました。

収入の部		(単位:千円)		
科目	2021年度予算	2021年度決算	差異	
<b>補助金収入</b> <small>国や地方公共団体からの補助金など</small>				
学生生徒等納付金収入	4,748,176	4,738,936	9,239	学生生徒等納付金収入 <small>授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など</small>
手数料収入	103,039	108,471	△ 5,432	
寄付金収入	11,080	11,179	△ 99	
補助金収入	1,140,423	1,159,772	△ 19,349	
(国庫補助金収入)	505,582	504,716	865	
(地方公共団体補助金収入)	516,159	524,217	△ 8,058	
(施設型給付費収入)	118,682	130,838	△ 12,156	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	80,100	80,352	△ 252	
受取利息・配当金収入	311	328	△ 17	前受金収入 <small>翌年度の学生生徒等に係る授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など</small>
雑収入	155,366	147,332	8,033	
借入金等収入	0	0	0	
小計	6,238,495	6,246,372	△ 7,877	
前受金収入	804,925	862,849	△ 57,924	
その他の収入	202,701	202,701	0	
資金収入調整勘定	△ 1,046,678	△ 1,062,428	15,749	前年度繰越支払資金 <small>前年度末時点での現預金の残高</small>
前年度繰越支払資金	6,068,750	6,068,750		
収入の部合計	12,268,193	12,318,246	△ 50,052	

支出の部		(単位:千円)		
科目	2021年度予算	2021年度決算	差異	
<b>管理経費支出</b> <small>教育研究以外の活動のために支出する経費</small>				
人件費	3,361,034	3,299,154	61,879	教育研究経費支出 <small>教育研究活動のために支出する経費(学生生徒等を募集するために支出する経費を除く)</small>
退職金支出	137,294	125,495	11,798	
教育研究経費支出	1,534,028	1,430,213	103,814	
管理経費支出	394,357	370,932	23,424	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	90,308	90,219	88	設備関係支出 <small>教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など</small>
設備関係支出	96,283	86,747	9,535	
資産運用支出	225,000	225,000	0	
小計	5,838,304	5,627,761	210,542	
その他の支出	99,628	95,006	4,622	
[予備費]	( 0)			
資金支出調整勘定	△ 80,726	△ 87,893	7,166	
翌年度繰越支払資金	6,380,987	6,683,371	△ 302,384	
支出の部合計	12,268,193	12,318,246	△ 50,052	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

#### 活動区分資金収支計算書 2021年4月1日から2022年3月31日まで

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正に伴い、資金収支計算書に追加して、新たに作成することになった計算書類です。資金収支計算書を「教育活動による資金収支」

「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つの活動に区分し、それぞれの活動での収支を明らかにします。

科目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	4,738,936
	手数料収入	108,471
	特別寄付金収入	10,005
	経常費等補助金収入	1,157,772
	付随事業収入	80,352
	雑収入	147,332
	教育活動資金収入計	6,242,870
	支出	
	人件費支出	3,424,649
教育研究経費支出	1,430,213	
管理経費支出	370,932	
教育活動資金支出計	5,225,795	
差引	1,017,075	
調整勘定等	△ 24,100	
教育活動資金収支差額	992,975	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	1,174
	施設設備補助金収入	1,999
	施設整備等活動資金収入計	3,173
	支出	
	施設関係支出	90,219
	設備関係支出	86,747
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	225,000
	施設整備等活動資金支出計	401,966
	差引	△ 398,792
調整勘定等	25,373	
施設整備等活動資金収支差額	△ 373,419	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	619,555	
その他の活動による資金収支	収入	
	受取利息・配当金収入	328
	その他の活動資金収入計	328
	差引	328
	調整勘定等	△ 5,262
その他の活動資金収支差額	△ 4,934	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	614,621	
前年度繰越支払資金	6,068,750	
翌年度繰越支払資金	6,683,371	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

### 2021年度決算について

#### 事業活動収支計算書 2021年4月1日から2022年3月31日まで

事業活動収支計算書は、学校法人の1年間における諸活動（「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「前記以外の活動」）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容と

これらの均衡の状態を表します。2021年度の事業活動収入は62億5千万円、事業活動支出は58億4千万円で、基本金組入前当年度収支差額は4億1千万円の収入超過となりました。

(単位：千円)

科目		2021年度予算	2021年度決算	差異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	4,748,176	4,738,936	9,239
	手数料	103,039	108,471	△ 5,432
	寄付金	10,680	10,340	339
	経常費等補助金 (国庫補助金)	1,140,423	1,157,772	△ 17,349
	(地方公共団体補助金)	505,582	502,716	2,865
	(施設型給付費)	516,159	524,217	△ 8,058
	付随事業収入	118,682	130,838	△ 12,156
	雑収入	80,100	80,352	△ 252
	教育活動収入計	155,366	147,402	7,963
	給与	6,237,784	6,243,276	△ 5,492
	人件費	3,361,034	3,299,154	61,879
	退職金等	165,525	163,951	1,573
	教育研究経費 (減価償却額)	2,064,295	1,944,237	120,057
	管理経費 (減価償却額)	530,267	513,754	16,512
徴収不能額等	460,629	427,690	32,938	
教育活動支出計	66,272	57,768	8,503	
教育活動収支差額	0	7,188	△ 7,188	
教育活動外収入の部	教育活動外収入計	6,051,483	5,842,222	209,260
教育活動外収支差額	186,301	401,054	△ 214,753	
教育活動外支出の部	受取利息・配当金	311	328	△ 17
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	311	328	△ 17
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	311	328	△ 17	
経常収支差額	186,612	401,382	△ 214,770	
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入 (施設設備寄付金)	400	9,316	△ 8,916
	(施設設備補助金)	400	1,174	△ 774
	特別収入計	0	1,999	△ 1,999
	特別収入計	400	9,316	△ 8,916
支出の部	資産処分差額	0	359	△ 359
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	359	△ 359
特別収支差額	400	8,957	△ 8,557	
[予備費]	(0)			
	30,000		30,000	
基本金組入前当年度収支差額	157,012	410,340	△ 253,328	
基本金組入額合計	△ 338,269	△ 347,669	9,400	
当年度収支差額	△ 181,257	62,670	△ 243,927	
前年度繰越収支差額	△ 11,751,843	△ 11,751,843	0	
基本金取崩額	3,208	1,246	1,961	
翌年度繰越収支差額	△ 11,929,892	△ 11,687,926	△ 241,965	
(参考)				
事業活動収入計	6,238,495	6,252,921	△ 14,426	
事業活動支出計	6,081,483	5,842,581	238,901	

**教育活動収支差額**  
教育活動収支では、経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができます。

**教育活動外収支差額**  
教育活動外収支では、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ることができます。

**経常収支差額**  
経常収支差額では、経常的な収支のバランスを見ることができます。

**特別収支差額**  
特別収支では、資産売却や処分等の臨時的な収支を見ることができます。

**基本金組入前当年度収支差額**  
基本金組入前当年度収支差額では、毎年度の収支バランスを見ることができます(従来の帰属収支差額に相当します)。

**当年度収支差額**  
当年度収支差額は、従来の消費収支差額に相当します。

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

### 各種比率等一覧

#### 【経営の状況】事業活動収支計算書関係比率(法人全体)

算式(※100)	0%	50%	100%
人件費比率 人件費総額の経常収入に占める割合を示す。	人件費	58.3	55.6
	経常収入	55.5	
教育研究経費比率 教育研究活動の維持・発展に関する経費の経常収入に占める割合を示す。	教育研究経費	31.0	36.1
	経常収入	31.1	
管理経費比率 学校法人運営上必要となる経費の経常収入に占める割合を示す。	管理経費	8.4	7.4
	経常収入	6.9	
事業活動収支差額比率(帰属収支差額比率) 事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合を示す。	基本金組入前当年度収支差額	2.1	1.4
	事業活動収入	6.6	
学生生徒等納付金比率 自己財源である学生生徒等納付金の経常収入に占める割合で、安定的に推移していることが望ましい。	学生生徒等納付金	77.7	75.8
	経常収入	75.9	
補助金比率 国および地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合を示す。	補助金	17.1	19.4
	事業活動収入	18.5	
基本金組入率 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためにどれだけ基本金に組入れたかを示す。	基本金組入額	8.7	4.3
	事業活動収入	5.6	

#### 【財政の状況】貸借対照表関係比率(法人全体)

算式(※100)	0%	100%	200%	300%	400%	500%	600%	700%
純資産構成比率(自己資金構成比率) 純資産の総資産に占める割合で、財政的な経営の安定性を示す。	純資産	93.6	93.7	93.6				
	総負債+純資産							
固定比率 固定資産取得にどの程度純資産が導入されているかの指標で、100%以下であれば純資産で賄えることを示す。	固定資産	83.0	82.0	80.1				
	純資産							
流動比率 短期的な支払能力を示すもので、一般的な判断基準として200%以上であれば優良とみなされている。	流動資産	620.0	681.9	738.9				
	流動負債							
総負債比率 総資産に対する総負債の比重を示す。	総負債	6.4	6.3	6.4				
	総資産							
基本金比率 組入した基本金の比率を示し、100%に近いほど未組入がないことを示す。	基本金	100.0	100.0	100.0				
	基本金要組入額							

### 財務状況総括

2021年度決算における事業活動収支では、事業活動全体において、事業活動収入計が62億5千万円、事業活動支出計が58億4千万円となり、事業活動収支差額(基本金組入前当年度収支差額)は、4億1千万円の収入超過となりました。また、経常的な収支のバランス、経営の健全性を示す経常収支差額は4億円の収入超過、事業活動全体での収支均衡化、経営の持続性を示す当年度収支差額は6千万円の収入超過となりました。最大の要因としては、主たる財源である学生生徒等納付金収入の改善による増収と、継続的に取り組んできた在籍者数に応じた予算配分と経費抑制のバランスを図れたことが挙げられます。学生生徒等納付金収入の改善による増収においては、看護学部での完成年度による学生数の増加や、人間科学部、総合政策学部を含めた大学全体での定員充足もあり、2020年度と比較して、1億6千万円の増収となっています。しかし、学生生徒等納付金収入は、2021年度をピークに今後減少傾向となることが予想されるため、安定した財務基盤の維持を図る上で、大学および各学校での継続的な学生生徒等の確保が必須であり、課題であると考えられます。

一方、事業活動支出では、新型コロナウイルス感染拡大防止対策経費をはじめ、無線LAN整備、PC教室更新および各所修繕工事など、多くの経費を投入しましたが、継続的な経費抑制の効果と、主要支出項目である人件費、教育研究経費、管理経費等では予算額を下回る決算により、2億3千万円の減額となりました。

本学は、ここ20年以上借入金なしでの経営を継続しており、2019年度からは継続して収支バランスが図れた状況であります。総合的な財務比率から見ても、総負債比率6.4%(前年度6.3%)、固定比率80.1%(前年度82.0%)、短期的支払能力を示す流動比率738.9%(前年度681.9%)、経営の安定性を示す純資産構成比率93.6%(前年度93.7%)と、健全な経営が継続的に行われていると言えます。

本学では継続的な学生生徒の確保を軸に、社会環境の変化や学校法人の社会的使命を再認識し、教育環境の充実を図りつつ地域貢献につながる優れた教育・研究の実現のために、経営の健全性、経営の持続性を担保していくよう収支均衡化の維持に努めてまいります。